

(あて先) 松山市長

申請者

住 所 \_\_\_\_\_

名 称 \_\_\_\_\_

代表者 \_\_\_\_\_ 印

### 松山市環境ビジネス戦略策定支援事業補助金申請書

「松山市環境ビジネス戦略策定支援事業」について、以下のとおり申請します。

事業テーマ	_____に関する調査
事業実施期間 (補助対象期間)	_____年 月 日 ~ _____年 月 日
調査概要	(実施する調査の目的と内容等、概要を記載のこと。)
補助対象経費	_____円
事業化を目指す 環境ビジネス概要	【 新エネルギー分野 / 省エネ・省CO2分野 / 住環境分野 】
	(目的と内容等、全体像がわかるように概要を記載のこと。)
その他特記事項	

(添付書類1)

## 企業等概要書

フリガナ							
会社名							
フリガナ							
代表者の氏名	(代表者とは団体の代表者(法人であれば代表取締役等)のこと。)						
本社等の所在地							
会社設立日	年	月	日	上場日	年	月	日
資本金	千円			従業員数	人		
事業内容							
取引銀行							
主要株主			%	申請要件	大企業等出資【有(%)・無】 国等の出資【有・無】		
年 月 期	売	千円	経常	千円	研究	千円	
年 月 期	上	千円	利益	千円	費用	千円	
売上構成							
商品(サービス内容等)				年間売上高		構成比	

### (2) 補助金の必要性等

補助金を必要とする理由	
他の補助制度の活用	(他の補助制度を活用する場合は、その概要等を記載のこと。)
過去における本制度への申請の有無	【 有 ・ 無 】

(添付書類2)

## 経営状況表

会社名	
-----	--

(単位：千円)

	第 期	第 期	第 期
	年 月 日から 年 月 日	年 月 日から 年 月 日	年 月 日から 年 月 日
売上高 A			
経常利益 B			
総資本 C			
自己資本 D			
流動資産 E			
流動負債 F			
総資本経常利益率 (B×100)／C	%	%	%
売上高経常利益率 (B×100)／A	%	%	%
自己資本比率 (D×100)／C	%	%	%
流動比率 (E×100)／F	%	%	%

[注1] 本資料は、過去3期の財務諸表により作成のこと。(設立後3期未満の場合は過去1期又は2期分で可。設立後1期未満の場合は上部余白に「設立後1期未満」と記載して表は空白で提出。)

[注2] 金額は、百円の位を四捨五入して千円単位で記載のこと。率は、少数第2位を四捨五入して少数第1位まで記載のこと。

(添付書類3)

## 実施体制説明書

担当代表者の 氏名等	フリガナ		年齢	歳
	氏名			
	所属機関			
	同所在地			
	所属部署		役職	
	電話番号		Fax番号	
	e-mail			
	略歴			
実施体制（組 織）及び人員等				
外部指導者の 役割分担・略歴				
外部協力者の 役割分担・略歴				
経理担当者の 氏名等	フリガナ		年齢	歳
	氏名			
	同所在地			
	所属部署		役職	
	電話番号		Fax番号	
	e-mail			



(添付書類5)

## 事業化を目指す環境ビジネス説明書

		【 新エネルギー分野 / 省エネ・省CO2分野 / 住環境分野 】
ビジネス目的		
ビジネス内容		(全体像がわかるように記載のこと。)
市場性		(対象とする販路先とそのニーズについて記載のこと。)
環境配慮性		
特徴		(新規性や競争優位性等、他に比べて目立つ点を記載のこと。)
関連する特許等		
課題		
販売予測		(目標とする売上高・利益率・市場占有率等について記載のこと。)
資金計画	資金需要	(事業化のために必要な資金について記載のこと。)
	資金調達	(事業化のために必要な資金の調達方法について記載のこと。)
事業化の 年次計画	( 年度)	(申請年度を含む直近3カ年の事業化のプロセスを具体的に記載のこと。)
	( 年度)	
	( 年度)	
事業化の進捗状況		(上記環境ビジネスの事業化が現在どのような段階か記入して下さい。)
その他特記事項		(現状の想定範囲内で記載のこと。)

\*できるだけ具体的に記入して下さい。

\*その他必要と思われる資料につきましては、適宜添付して下さい。

(添付書類6)

\*事業化を目指す環境ビジネスの概念図を、A4版又はA3版用紙を用いて1頁以内で記載したものを添付して下さい。

(添付書類7)

## 補助対象経費積算表

費目名	品名	単価 (円)	数量	金額 (円)	用途
(1)市場調査費					
		小 計			
(2)連携構築費					
		小 計			
(3) (1)(2)以外で特に必要な経費					
		小 計			
合 計					

[注1] 用途欄には、どの工程に必要なのか簡潔に記入のこと。

[注2] 単価は、時価、実購入価格を基準とすること。

[注3] 費用ごとに整理して記載のこと。用紙が足りない場合は、適宜様式の欄を追加又は別頁とすること。